

15日までの緊縮策法制化を迫られるギリシャ

ポイント1 支援交渉は難航

ギリシャ支援策を巡る交渉では、ギリシャがフランスとの協議の上、支援者側提案の緊縮策に近い提案を行なったことで、妥結に近づいたとの見方が一時広がりました。

しかし、週末に行なわれたユーロ圏財務相会議や首脳会議では、ドイツなどからギリシャ政府が緊縮策を本当に行なうかどうかに対する不信感が示され、交渉は難航し、第3次支援策の具体的協議には至っていません。

ポイント2 税制・年金改革等の国会可決を要求

第3次支援策の協議に入る条件として、ギリシャ政府は7月15日までに付加価値税の引き上げ、年金の削減などを国会で可決して法制化することを要求されました。加えて、500億ユーロの売却予定国有財産の管理を独立機関の管理下に置くなどギリシャ政府の財政権限を制限するなどの厳しい条件が示されました。第3次支援策の融資規模は、820～860億ユーロに上ると見られます。

ポイント3 ギリシャにとって厳しい選択

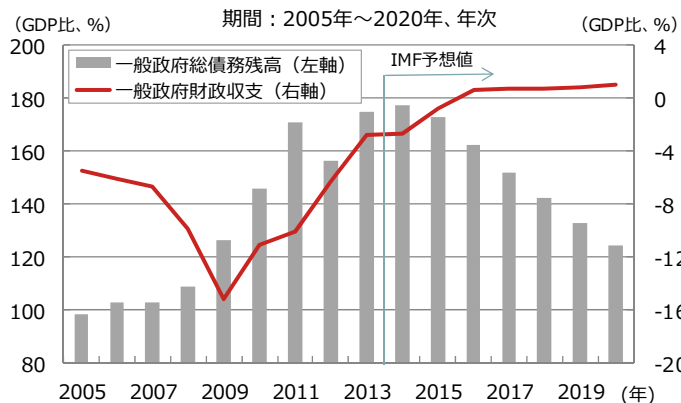
ギリシャの銀行預金流出を防ぐため、6月29日から引出し制限などの資本規制が課せられているものの、銀行の手元現金は底をつきつつあり、ギリシャの金融システムは破たん寸前の状況にあります。ギリシャ政府としては、要求を呑んで第3次支援交渉に入り、早急に当面の資金ニーズと銀行の資本増強のための緊急支援を取付けるか、国内金融システムの破たんとユーロからの離脱（ドイツは5年間の一時的離脱を提案したようです。）を余儀なくされるかの厳しい選択を迫られています。

重要イベント

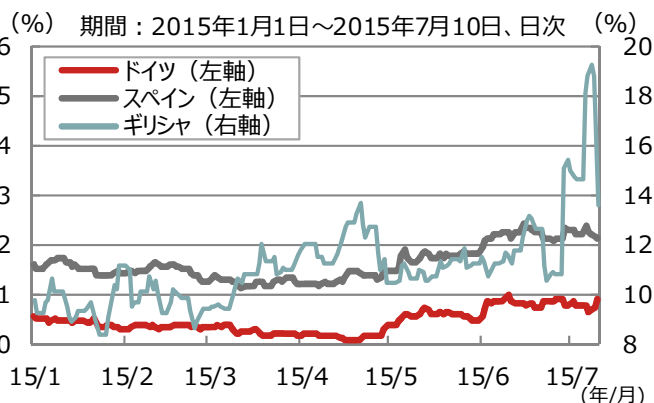
- 2015年7月14日 ギリシャ円建て国債償還（117億円）
- 2015年7月15日 ギリシャ国会緊縮策法制化期限
- 2015年7月20日 ギリシャユーロ建て国債償還（35億ユーロ）

重要イベントは現地時間で記載しています。

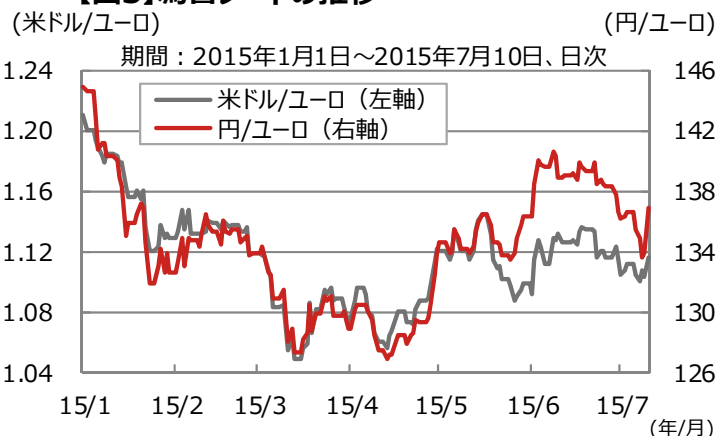
【図1】ギリシャの政府債務と財政収支の推移



【図2】各国の10年国債利回りの推移



【図3】為替レートの推移



(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2015」、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。